

医療とコンピュータ

Vol.13 No.8

株式会社日本電子出版

<http://www.epj.co.jp/medcom/>

インターネットを利用した産業保健ネットワーク

八幡 勝也

財団法人 九州ヒューマンメディア創造センター

KEY WORD 産業保健、インターネット、情報交換

はじめに

手軽な広報システムとして、産業保健分野においてもインターネットは急速に普及し、特にホームページは、ほとんどの産業保健関連機関で設置されている。しかし、ホームページは比較的静的な利用方法で、関係者相互の情報交換の利用にはメーリングリストや掲示板などの動的かつ個人レベルの方法が適している。

この稿では、インターネットと産業保健の現況を紹介すると共に、産業保健関係者相互の情報交換活動を紹介する。

産業保健におけるインターネット利用の現況

ホームページ

産業保健関係の情報については、産業医大の産業保健関連情報のページ(<http://wshiivx.med.uoeh-u.ac.jp/OH/OccuMed1.html>)で網羅されている。ほとんどが自施設の紹介や広報であるが、掲示板やメーリングリストを運営しているところもある。また、産業保健関連の法規や化学物質の安全性情報MSDS(Material Safety Data Sheet)などのデータベースも充実してきた。

広報に力を入れているのが各地の産業保健推進センターである。講習会の案内、Q&A、法令の改正などの各種資料が主であるが、幾つかの産業保健推進センターは広報誌をそのままWEBで見ることができるようにしてある。

宮城産業保健推進センター

(<http://www1.biz.biglobe.ne.jp/sanpo04/index1.htm>)

愛知産業保健推進センター

(<http://www1.biz.biglobe.ne.jp/sanpo23/>)

福岡産業保健推進センター

(<http://wshiivx.med.uoeh-u.ac.jp/SUIHIN/SUIHOME.HTM>)

イントラネット

産業保健の基本は企業内での活動である。各企業が企業内システムを充実させるにしたがって、オンラインでの産業保健活動の試みが広がっている。この数年の産業衛生学会の発表でも企業内イントラネットでの産業保健活動の報告が増えている(図1)。

内容は、健康診断の事後措置、禁煙教育、健診の予定の

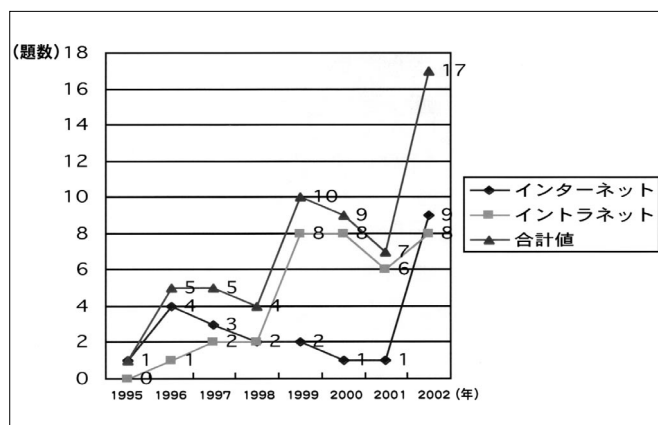


図1 産業衛生学会におけるインターネットとイントラネット関連の発表の推移

通知などであるが、他に現場の写真を用いた指導事例の紹介なども見られる^[1-6]。

オンラインジャーナル

国内の産業保健関係の学術誌でオンライン化してあるものとしては、産業衛生学雑誌の英文誌Jornal of Occupational Health (<http://joh.med.uoeh-u.ac.jp/>)がある。産業衛生学雑誌のページには英語版の許容濃度の情報も公開されている。

情報交換活動紹介

メーリングリスト

メーリングリストの特徴としては、初めの登録手続きを除きメールボックスをチェックするだけでよいので継続利用が容易である。産業保健関連のメーリングリストは以下のものがある。

参加型安全衛生と国際保健(APIEL:Activities for Participatory Improvements Exchanging Link) (図2)

参加型労働衛生運動 (Participatory Action Oriented Training) の普及に努めているNPO法人東京労働安全衛生センターが主催するメーリングリストである。ベトナム・メコンデルタ地方における参加型安全衛生運動を参考に、日本の中小企業や産業保健を学ぶ学生に普及させるためのスタディツアーを2000年に実施した後、参加者の交流と情報発信の場として作られた。

現在は、国際保健と労働災害、職業病予防の情報や意見交換を行っている。最近では、会員の活動が多岐に渡っているため、アスベスト対策の情報や外国人研修生の労災が認められなかった問題など、ホットな問題の情報発信も行っている(メール数 約180通)。現在会員(約50名)はタイ、カンボジア、韓国、アメリカ、日本の5カ国に点在し、使用言語は日本語である。外国からの発信は、外国在住の日本人と日本語のわかる外国人から、主に参加型安全衛生情報の国内の情報と国際的な (特にアジアの) 状況の二つが交わされる。

NPO法人東京労働安全衛生センターのホームページから加入するか、管理人アドレスへメールを出せば参加できる。

●ホームページ

<http://www.jca.apc.org/etoshc/apiel.html>

●管理人 東京労働安全衛生センター事務局 仲尾豊樹

owner-apiel-members@mail.jca.apc.org

産業保健メーリングリスト

産業医科大学内外の有志からの要望により、1996年11月に開設に至った。産業保健関係では最も有名なメーリングリストで、2002年6月5日現在までに2497通のメールが交わされた。2002年5月中の投稿数は33通である。会員数は773名(2002年5月末現在)で産業保健関係者が対象である。

メーリングリストで交わされる内容としては、最初の3年間では自己紹介(14.4%)、質問(15.8%)、質問への回答・意見(20.9%)、その他のコメント(24.4%)、情報のアナウンス(12.1%)、その他(12.4%)であった。

参加するには、ホームページを参照の上、必要事項を記入してメールにて管理者に申し込む。



図2 参加型安全衛生と国際保健メーリングリストホームページ



図3 産業看護の世界ホームページ

●ホームページ

<http://www.uoeh-u.ac.jp/OHML/OHML.html>

オンライン掲示板

オンライン掲示板は、いつでも誰でも利用できる代わりに、わざわざそのページへアクセスしないと利用できない。また、内容が完全にオープンになるので、実名での発言がしにくい面がある。

産業看護の世界のでんごんぽん（図3）

開設者が産業保健師として働き出したところ様々な疑問が出たが、相談や情報交換できる人がいなかった。インターネットで検索したが、看護師や地域保健師と異なり、産業看護職の情報交換ページはなかったため、自分で作ることにした。開設者と同じように一人～数人の職場で、悩みを抱えながら働いていた人たちの情報交換の場として定着している。

ホームページにアクセスすれば、参加が可能である。

●ホームページ

<http://www.geocities.co.jp/SilkRoad/2343/>



図4 さんぽ会ホームページ

産業保健交流広場

平成9年4月から平成13年3月まで徳島産業保健推進センターに業務課員として在籍した佐藤学氏が開設し、同氏の転勤後もそのまま継続して利用されている。内容は、産業保健における質問や疑問とそれに対する応答や就職情報など多岐に渡る。

●ホームページ

<http://www.ream.ais.ne.jp/~manmos/oh-bbs/wforum.cgi>

メールマガジン

メールマガジンは電子メールで送る広報活動である。小泉首相のメールマガジンで有名になった。出版コストがかからない特徴があるが、一度に多くの情報を送るには適さない。

さんぽ会（図4）

93年に、順天堂大学医学部公衆衛生学教室の研究会の1つとして、武藤孝司助教授の発案で発足した。現場の産業保健スタッフの勉強・意見交換・交流の場として発展しており、毎月の月例会では約30名が参加してきた。産業医・産業看護職だけではなく人事・労務担当者など、職種を限定していないのが最大の特徴であった。その活動の一環としてホ

ホームページの開設やメールマガジンによる情報配信を行った。メールマガジンの有用性は最新情報入手よりも他職種との意見交換にあり、他職種の現場スタッフが自由にコミュニケーションできるさんぽ会のようなネットワークはまだ少なく、地域的・時間制約を解決する手段としてIT技術は有用と考えられる。

- ホームページ

<http://www.sanpokai.knot.ne.jp/>

京都産業保健推進センター

京都産業保健推進センターの調査研究委員会での発案で開設した。内容の記事は、相談員の先生方が担当している。今後は外部からの投稿により内容の充実を図る予定である。現在発信数は、400件程度である。

- ホームページ

<http://www1.biz.biglobe.ne.jp/sanpo26/merumaga/merumagaframe.htm>

産業保健@いばらぎ (図5)

産業保健活動の実態に関するアンケート調査を茨城県内の10業種1,200カ所の企業に行い、何が産業保健活動の妨げとなっているのかを調べたところ、「産業保健全般に関する知識不足」「時間・費用がない」といった点が浮き彫りになっ

た。茨城県内各9地域産業保健センター毎に無作為に10事業所を割り当て、インターネット接続環境の有無についてアンケート調査を行い、80事業所がメールアドレスを持つことが判明した。これらの事業所に対し、既存のインフラを利用し、ホームページ(HP)を通じたプル型情報配信とメールマガジンによるプッシュ型情報配信を用いて産業保健活動の普及に努めようと開始した。

メールマガジンは月1回発行し、定期的にアンケート調査を実施し、このメールマガジンが読者の産業保健活動にいかに関与していくか、また問題点などを検討し、フィードバックしている。

産業保健に関する知識の普及に結びつく内容を中心に発信するようにしている。たとえば具体的な労災事例に関して検討し、対策や予防法を提案したり、会社ぐるみの健康増進プログラムをある一企業の例を示して紹介したり、季節に沿って、五月病の紹介と対策、様々な統計データを用いての情報提供など、事業主の意識変容を狙ったものが中心となっている。また、読者からの質問があれば、対策や回答を次号以降で紹介するという形も取っている。

メールマガジンは、企業の休み時間や、わずかな時間を利用して気軽に見ることができる。費用面でも既存のインフラを利用することで、新たに多額の費用がかかるということもない。しかし、編集作業等に管理する側の労働力がかかり、運用を続けていくための時間的なコストとその効果との関係は、今後の検討課題となっている。

会員数は、平成14年5月現在で140件登録されている。

下記の宛先に、企業名・担当者氏名・住所・電話番号・メールアドレスを明記したメールを送信する。

- ホームページ

<http://bird.zero.ad.jp/zan23499/>

- 管理人

zan23499@bird.zero.ad.jp

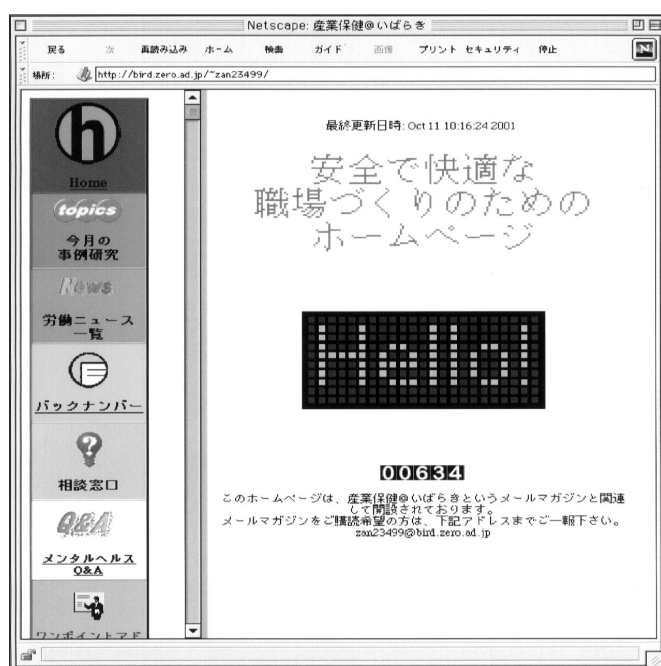


図5 健康保険@いばらぎホームページ

まとめ

産業保健におけるインターネットを利用した交流活動を中心に紹介した。産業保健スタッフは、企業において専門職として少ないメンバーで多彩な業務に当たらなければならず、自然と自組織外の同じ職種との情報交換が必要となる。その需要に対しインターネットによる個人間の情報交換システムの発達は大きく貢献している。

今後さらに産業保健分野においてもオンライン情報交換が普及し、産業保健活動が盛んになることを期待したい。

謝辞

この稿を書くにあたり、調査にご協力いただいた各システムの管理者の方々に感謝いたします。

参考文献

- [1] 照屋浩司・中山美奈子・武田伸郎他, イントラネットを利用した職域の禁煙について (第5報), 産業衛生学雑誌, 44, 臨時増刊, 381, 2002
- [2] 岸本幸次・金子靖, 社内イントラを利用した健康教育活動, 産業衛生学雑誌, 44, 臨時増刊, 382, 20023. 真嶋由貴恵・堀川淳子・石原逸子, 職域におけるWebを用いた乳癌予防のための健康教育プログラム, 産業衛生学雑誌, 44, 臨時増刊, 383, 2002
- [4] 石井昭子・山口文子・佐々木まゆみ・坪井俊明, 社内ネットワークを利用した健康支援 (第2弾), 産業衛生学雑誌, 44, 臨時増刊, 388, 2002
- [5] 宮坂久美・塚本浩二, 社内イントラネット活用によるメンタルヘルスアプローチ, 産業衛生学雑誌, 44, 臨時増刊, 390, 2002
- [6] 関文久・加藤元・水野恵美, Webを用いた自己学習型予防歯科プログラム, 産業衛生学雑誌, 44, 臨時増刊, 734, 2002